

四十周年記念号の刊行にあたって

一九五九年、立教大学では五番目の学部として誕生した法学部は、一九九九年四月で創設四十周年を迎えた。「立教法学」も、このたび五三号が刊行され、この十年間は年二〜三冊刊行のペースが定着している。法学部スタッフの研究が、質量ともに厚みを増してきている成果として、まことに喜ばしい。

そこで、本記念号の刊行を機に法学部四十年の歩みを振り返りつつ、来るべき世紀に向けての現状の点検と将来像を展望してみたい。

十年前の三十周年記念号の折に、当時の法学会会長淡路剛久教授は、法学部の歩みを三期に分けられている。それによれば、創設から一九七〇年頃までの第一期は、法学部の基礎固めの時期であり、平和と秩序の叡知をモットーとしたリーガル・マインドの養成を目指して、一学科制の下で法学から政治学まで幅広くカリキュラムを展開した。

つづく一九八五年頃までの第二期は、法学部の変革期であり、高揚したエネルギーの下で、特色ある研究にくわえて、教育面では、カリキュラムの自由化、自主講座・合同講義の展開、社会人入学などが実行された。

一九八〇年代後半からの第三期は、国際・比較法学科の創設とそれにつづく政治学科の創設にみられるように、法学部の拡充と国際化の時期であった。三学科制の下で、教員スタッフも増え、研究の層も一段と厚みを増した。本誌の年二冊刊行が定着したのも、この時期である。

それでは、一九九〇年代後半から二一世紀初頭にかけての第四期ともいうべきこの時期は、どのようにとらえられるか。世紀の切り変りの時期は、既成の価値観と社会構造が大きく変容するのが常である。現時も例外

ではない。社会の激動の中で、大学教育、研究のあり方があらためて問われている。折しも、わが法学部も、創設期を担った方々がつぎつぎに定年で退き、第三期以降に赴任してきた方々が大勢を占めつつある。また、全学共通カリキュラムの言語を担当している方々が法学部のメンバーになっている。旧と新、内と外とが共存融合しながら、これからの法学部像が創られていくとしているむずかしい時期である。創設期と変革期までに培われた特色を生かしつつ、どうすれば新しい時代の要請に即応した研究・教育の具体像を現実のものとするか、が問われている。当然、旧と新、内と外との葛藤もある。しかし、それを乗り越えて右の課題に取り組まなければならないし、すでに大学院の改革検討にみられるように、その作業は始まっている。

大学院改革を含めて、これからの法学部教育の進むべき途は、未だ模索中であって定かではない。しかし、モチーフというか、方向としては二つあるように思われる。

一つは、法学や政治学の専門性、技術性を社会に向けて「開いていく」という課題である。他の専門領域との相互交流を拡げつつ、社会人が大学院で学ぶ門戸を広げ、他大学（院）との単位互換、法を活用する知恵、技の修得に向けた実践的教育（良質なリーガル、パラリーガルの養成）、などがその具体像である。

もう一つは、多様性の承認とゆるやかな競争原理の導入である。学部三年を終えた後に大学院で学ぶ途を設けること、大学院を一年間で修了する可能性、学部卒業者が何時でも大学に来て学部や大学院で学ぶコース……多様なニーズに応えられる体制を築くという方途である。

十年後の五十周年記念号の折には、どのようにこの時期が回顧されるであろうか。法学部の新しい展開を念じつつ、本号を四十周年記念号として刊行する。

一九九九年七月

立教法学会会長 井上治典